

Phnom Penh

One of the World's Best Places to Visit
in 2026



DISCOVER CAMBODIA IN 2026!



CAMBODIA
MY 2ND HOME

Latest Information

2026年02月03日

Cambodia My 2nd Home (CM2H) は、Association of Global Entrepreneur 1%と覚書 (MOU) を締結しました。調印式はプノンペンで行われました。

本提携は、カンボジアの国際的な認知度向上と、起業家・投資家ネットワークの連携強化を目的としています。今後は、国境を越えたビジネス交流や協業を通じて、カンボジアの持続的な成長を後押ししていく方針です。



2026年01月23日

Cambodia My 2nd Home (CM2H) は、プノンペンで開催されたAsia SME 100 Business Awards 2026において表彰を受けました。本表彰はAnnual CEO & Entrepreneur Summit 2026の一環として行われ、同サミットにはアジアを中心に16か国からビジネス関係者が参加しました。

CM2Hは今回の受賞を励みに、今後も責任ある成長と専門性を重視し、カンボジアのビジネス環境の発展に貢献してまいります。



2025年01月19日

2026年1月19日、Visakha Football ClubとKhmer Home Charity Association (KHCA)は、ヴィサカ・スタジアムにて1年間の覚書 (MOU) を締結しました。本提携は、スポーツを通じて青少年育成、健康、教育分野の発展を目指すものです。両者は、サッカーを社会に前向きな影響を与えるプラットフォームとして活用し、若い世代が国内外で成長・活躍できる機会の創出に取り組んでいく方針です。



2025年12月22日

2025年12月19日、Cambodia My 2nd Home (CM2H) と Khmer Home Charity Association (KHCA) は、プノンペンのLes Restaurants Des Enfants (LRDE) にて、子どもたちと早めのクリスマスを祝いました。

当日は、ボランティアが温かい食事を用意し、ギフトや学用品を届けるとともに、遊びや交流を通じて笑顔あふれる時間を共有しました。CM2Hは、本活動を支えたKHCA、LRDEの関係者、そしてすべてのボランティアに感謝の意を示し、今後も子どもたち一人ひとりが大切にされる未来を信じ、支援を続けていくとしています。



LATEST INFORMATION

2026年01月31日

カンボジア・日本、シアヌークビルを地域物流拠点にする戦略マスターplanを発表



カンボジアと日本は、シアヌークビル自治港を地域物流拠点に変える戦略マスターplan策定のため、第1回合同調整委員会を開催しました。ペン・ポネア公共事業運輸相と植野篤志大使が共同議長を務め、JICAや港湾幹部も参加しました。日本の港湾協力30周年を記念する本計画には、24か月の行動計画、専任作業班、技術研修が含まれています。フン・セン前首相とフン・マネット首相の支援のもと、国際競争力向上や物流コスト削減、地域・世界のサプライチェーンへの統合強化を目指しています。

出典：Cambodia and Japan launch strategic master plan to transform Sihanoukville

2026年01月29日

カンボジアと日本の貿易、2025年に17%増加



カンボジアと日本の貿易は、2025年に17%増加し、総額25億3,000万ドルとなりました。カンボジアから日本への輸出は12%増の15億7,000万ドルで、衣料品、靴、旅行用品、農産物、電子部品が主力です。一方、日本からの輸入は27%増の9億5,600万ドルで、自動車、機械、電気機器、工業用資材が中心です。貿易拡大は、経済協力の深化、日本の投資、物流改善、民間企業連携の強化によるものです。日本は引き続き主要な貿易相手国かつ投資国です。

出典：Cambodia's trade with Japan goes up 17% in 2025

2026年01月28日

カンボジア、トランプ氏の「平和評議会」創設メンバーに迎えられる



カンボジアは、元米大統領ドナルド・トランプ氏が発表した国際組織「平和評議会」の創設メンバーとして、正式に迎えられました。紛争地域の平和構築や統治移行、地域安定を支援する同組織は、公式SNSでカンボジアの参加を発表しました。カンボジアの参加は、国際的な平和イニシアティブへの関与を示しています。

出典：Cambodia Welcomed as Founding Member of Trump's Board of Peace

2026年01月27日

カンボジア、2025年の観光収入は37億ドル



カンボジアの2025年の観光収入は37億ドルで、前年から3%増加しました。一方、外国人観光客数は560万人で、16.9%減少しました。主要訪問国はベトナム、中国、タイです。航空での入国者は19.2%増加しましたが、陸路・水路は37%減少しました。国内観光は2,520万人で、11.7%増加しました。観光拡大は、目的地の多様化や直行便の増加、新空港の開業が支えましたが、後半にはカンボジア・タイ間の国境衝突やオンライン詐欺が成長を鈍化させました。観光は依然として経済の重要な柱です。

出典：[Cambodia earns \\$3.7 billion from tourism in 2025](#)

2026年01月26日

NBC、2026年のカンボジア経済成長率5%・インフレ率2.3%と予測



カンボジア中央銀行（NBC）は、2026年の経済成長率を約5%、インフレ率を約2.3%と予測しています。外部の不確実性や国内の課題が続く中、シェア・セレイ総裁は、物価と為替の安定を維持するため、慎重な金融政策を継続すると強調しています。NBCは、銀行の安定性強化、規制の改善、国の決済システムの近代化を進め、デジタル経済の発展を支援する方針です。

出典：[NBC projects 5% growth, 2.3% inflation in 2026](#)

2026年01月15日

日本、カンボジアの水道事業拡大を長期的に検討



北九州市の江口副市長が率いる日本の代表団は、カンボジアでの水道事業拡大に関心を示しました。ヘム・ヴァンディ産業科学技術革新相は、水道事業が公衆衛生、家庭利用、経済成長に不可欠であると強調しました。代表団には、水処理やインフラ、管理システムに精通した民間企業15社が参加し、長期的な協力を目指しています。カンボジア政府は、規制強化と事業改革を進め、全国で持続可能な水道サービスの拡大を図っています。

出典：[Japan eyes long-term expansion of water supply biz in Cambodia](#)

2026年01月14日

2025年、カンボジアの国際空港利用者数は約700万人



2025年、カンボジアの3つの国際空港の利用者数は約699万人に達し、前年より11%増加しました。貨物取扱量も21%増加しました。年間発着便数は64,821便で、週平均1,200便以上が運航されました。現在、36社の航空会社が17カ国・46都市と結んでいます。観光業界は、政治的安定や空港整備、観光資源の魅力が増加要因であると説明しています。2025年にはトルコ、インド、マレーシアを結ぶ新路線も就航し、観光と経済への好影響が期待されています。

出典：[Nearly seven million passengers used Cambodia's international airports in 2025](#)

2026年01月8日

カンボジアの国際貿易、2025年に約20%増加



2025年のカンボジアの国際貿易総額は652億5,000万ドルに達し、前年より17.66%増加しました。輸出は312億8,000万ドル、輸入は339億6,000万ドルで、いずれも拡大しました。主要な貿易相手は中国、ASEAN、米国、EU、日本などです。輸出品はタイヤ、電子部品、衣料、履物、農産品が中心です。政府は、自由貿易協定や供給網の安定が成長要因であると説明しています。専門家は、政治的安定や投資環境、インフラ整備が今後の貿易拡大を支えると分析しています。

出典：[Cambodia's International Trade Rises Nearly 20% in 2025](#)

2025年12月24日

カンボジアのRCEP諸国向け輸出、88億5,000万ドルに達する



出典：[Cambodia's exports to RCEP countries hit \\$8.85 billion](#)

カンボジアは、2025年1月から11月までの期間に、RCEP諸国向けに88億5,000万ドル相当の輸出を行い、前年同期の83億5,000万ドルから5.99%増加しました。RCEP諸国向けの輸出は、カンボジアの総輸出額283億6,800万ドルの31.2%を占めます。同期間、RCEP諸国からの輸入は275億3,600万ドルで、前年同期比19.17%増加しました。RCEP諸国との総貿易額は363億8,600万ドルに達し、カンボジアの総国際貿易額591億3,200万ドルの61.53%を占めます。RCEP協定は、カンボジアの経済発展や輸出拡大、投資誘致に重要な役割を果たしています。この協定により、カンボジアは輸出先の多様化を進め、国内および地域市場向けの生産・加工事業への外国投資を呼び込むことができます。カンボジアは、ASEAN自由貿易地域、ASEAN+1、RCEP、中国・韓国・UAEとの二国間自由貿易協定などを活用し、2029年の最貧国ステータス卒業に備えています。

2025年12月23日

カンボジア米輸出、世界価格下落でも2025年に過去最高を記録



カンボジアは、2025年に90万トン以上の米を輸出し、過去最高を記録する見込みです。これは国際市場での価格下落にもかかわらず達成されます。今年1月から11月までの輸出量は801,643トンで、前年同期比39%増、輸出額は約5億2,600万ドルとなります。カンボジア米連盟は、米加工業者や輸出業者への緊急資金など、政府の支援が成長を支えたと説明します。政府は、インフラ整備や政策支援、直接輸出の機会拡大を通じて米産業の振興を続けます。カンボジアでは約310万ヘクタールの土地で米を栽培しており、2025年の総生産量は1,400万トンを超える見込みです。

出典：[CRF says rice exports to reach record high in 2025, despite falling global prices](#)

2025年12月23日

カンボジアの対英輸出が16.7%増加



カンボジアとイギリス間の物品・サービス貿易は、2024年第2四半期から2025年第2四半期にかけて約12億7,000万ドルに達し、力強く成長します。カンボジアからイギリスへの輸出は特に衣料品、履物、穀物などで増加し、イギリスからカンボジアへの輸出も自動車やサービスを中心に伸びます。2025年第2四半期までの1年間で、イギリスのカンボジアからの総輸入は16.7%増の約11億2,000万ドルとなり、カンボジア製品への需要の高さを示します。イギリスは総貿易で約9億6,900万ドルの赤字を記録しましたが、サービス貿易では約8,900万ドルの黒字となります。両国間の経済関係が一層深化していることが分かります。

2025年12月20日

EU、カンボジアの教育・水産・財政改革支援に2,200万ドルを提供



出典：[EU-Cambodia dialogue announces \\$22 million for sector reforms in education, fisheries and public finance management](#)

欧州連合（EU）は、カンボジアの教育、水産、財政管理の改革支援として2,200万ドル超を提供します。2025年12月18日、EU大使イゴール・ドリースマンス氏は、アウン・ポンモニロス副首相兼財務相との二国間会談で資金移転を確認しました。両国はパートナーシップを再確認し、公共財政管理改革プログラム（PFMRP）の進捗を評価しました。資金は透明性・財政責任・持続的経済成長の向上を目的としています。EUは、グローバルゲートウェイ投資戦略の下、フランスやフィンランドと連携した税制・財政改革の新たな協力を計画しています。

2025年12月19日

プノンペン、BBCにより2026年の世界トップ旅行先に選出



出典：[BBC names Phnom Penh as one of 'world's best places to visit' in 2026](#)

カンボジアの首都プノンペンは、BBCトラベルによる2026年の世界トップ20の旅行先に選ばれました。この評価は、同市の文化遺産や観光の潜在力、地域社会への配慮を示すものです。専門家は、カンボジア最大のインフラ事業であるテチョ国際空港の開業により、UAE、トルコ、中国、日本への直行便が増え、国際的なアクセスが向上すると指摘しています。カンボジア旅行業協会会長のチャイ・シヅリン氏は、この評価が世界的な認知向上につながり、観光促進や来年の訪問者増加に寄与すると述べました。

2025年12月12日

カンボジアと日本、カーボンニュートラル港湾に関するASEAN地域ワークショップを開催



出典：[Cambodia, Japan stage regional workshop to strengthen awareness of carbon-neutral ports](#)

カンボジア公共事業運輸省と日本国土交通省は、2025年12月10日から11日にかけて、ASEAN地域におけるカーボンニュートラル港湾実現に向けた2日間の地域セミナーを共催しました。ブリュネイ、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポールのASEAN各国代表やASEAN事務局、日本の関連機関、民間企業、港湾技術者ら約140人が参加しました。コイ・ソダニー常務次官と日本側関係者が開会式で挨拶し、カンボジア港湾の事業拠点整備フレームワーク、港湾マスターplanの指針、技術基準、シアヌークビル自律港のマスターplanなどが紹介されました。また、日本の政策や技術、民間の取り組みも共有されました。

2025年12月11日

カンボジアと日本、税関人材育成と貿易円滑化で連携強化



出典：[Kingdom, Japan join forces to enhance customs workforce, trade efficiency](#)

カンボジア関税消費税総局（GDCE）は、国際協力機構（JICA）および日本税関当局（JCA）の支援を受け、2025年12月2日から5日まで、税関職員向けの指導者養成研修（TOT）をプノンペンで実施しました。本研修には、指導者および補助指導者を務める60人の職員が参加し、教育手法や研修教材の作成、指導力の向上を目的としています。GDCEは、人材育成を通じた税関業務の近代化と貿易円滑化の重要性を強調しており、日本および国内の専門家による知見共有が、業務効率の向上と投資環境の改善に寄与するとしています。

2025年12月8日

カンボジア経済、2025～26年の成長率は約4%と予測



出典：[Cambodia's economy shows a blend of resilience and vulnerability, as growth forecast set at 4% for 2025-26](#)

メコン・ストラテジック・キャピタルが公表した2025年12月版「カンボジア経済アップデート」によると、同国の経済成長率は2025年および2026年ともに約4%と予測されています。国内消費や製造業輸出の堅調さが、タイ国境情勢、出稼ぎ労働者の帰国、不動産市場の低迷といった下押し要因を部分的に相殺しています。一方、送金減少や観光不振による短期的影響も指摘されています。税収や設備投資は底堅く、低水準の公的債務を背景に、政府には景気下支えの政策余地があると分析されています。

2025年12月5日

CDC、2025年1～11月に95億ドル規模の投資案件を承認



出典：[CDC approves investment projects worth \\$9.5 billion in 11 months](#)

カンボジア開発評議会（CDC）によると、2025年1～11月に承認された固定資産投資案件は609件、総投資額は95億ドルに達し、40万人以上の雇用創出が見込まれています。案件数は前年同期比で56.5%増、投資額は48.4%増となっています。スン・チャントール副首相兼CDC第一副議長は、平和と政治的安定、柔軟な投資優遇政策が投資拡大の要因だと説明しています。投資分野は製造業、インフラ、農業・農産業、観光が中心で、中国が最大の投資国となっています。また、fDi IntelligenceのFDI指標でも投資先としての評価が向上していることが示されています。

2025年12月4日

カンボジア貿易エキスポ2025、国産品支援の高まりを反映



出典：[Cambodia Trade Expo staged, as support for local goods continues to rise](#)

商業省主催の第18回カンボジア貿易エキスポ（CTExpo 2025）が、2025年12月4日から7日までプノンペンで開催されています。全250ブースのうち約150ブースが高品質なカンボジア国産品を展示しており、国産品の振興と海外市場への展開を目的としています。展示販売に加え、輸出分野に関するフォーラムやビジネスマッチング、学生コンペなども実施されます。政府関係者は、同イベントが国内商業活動の活性化、輸入依存の低減、投資環境への理解促進につながると期待しています。なお、本展示会は旧称を改め、より現代的で分かりやすい名称となっています。

カンボジアとニュージーランド、貿易と二国間協力の強化で一致



出典：Cambodia, New Zealand pledge to deepen trade ties

2025年12月1日、ニュージーランドのウィンストン・ピーターズ外相がプロンペンの平和宮殿でフン・マネット首相を表敬訪問し、両国は貿易・投資・教育・農業・観光・人的交流分野における協力を強化することで一致しました。ピーターズ外相は、近年のカンボジアの発展を評価し、二国間関係をさらに深化させる意欲を示しました。フン・マネット首相は、ASEAN・ニュージーランド包括的戦略的パートナーシップの進展や、商工会議所代表事務所の設置による民間交流の拡大に期待を表明しました。また、カンボジア・タイ国境問題についても、既存の合意と国際法に基づく平和的解決の方針を改めて強調しました。

株式会社GCCジャパン
〒107-0062 東京都港区南青山2-23-8
外苑ビル8階
TEL:03-5927-1882
E-mail: central@gccjapan.co.jp

